



2023年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年7月18日

上場会社名 株式会社大庄 上場取引所 東
 コード番号 9979 URL <https://www.daisy.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平 了壽
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長兼管理本部長 (氏名) 野間 信護 (TEL) 03-5764-2229
 四半期報告書提出予定日 2023年7月18日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年8月期第3四半期の連結業績(2022年9月1日~2023年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期第3四半期	33,433	27.7	△457	—	△497	—	△1,084	—
2022年8月期第3四半期	26,190	11.1	△4,322	—	658	—	390	—

(注) 包括利益 2023年8月期第3四半期 △984百万円(—%) 2022年8月期第3四半期 315百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年8月期第3四半期	△51.66	—
2022年8月期第3四半期	18.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年8月期第3四半期	33,547	9,080	27.1	432.72
2022年8月期	33,738	10,065	29.8	479.63

(参考) 自己資本 2023年8月期第3四半期 9,080百万円 2022年8月期 10,065百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年8月期	—	6.00	—	0.00	6.00
2023年8月期	—	0.00	—		
2023年8月期(予想)				—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2023年8月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2023年8月期の連結業績予想(2022年9月1日~2023年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,383	26.8	△281	—	△362	—	△907	—	△43.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年8月期3Q	21,198,962株	2022年8月期	21,198,962株
② 期末自己株式数	2023年8月期3Q	213,770株	2022年8月期	213,784株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年8月期3Q	20,985,204株	2022年8月期3Q	20,985,182株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、現在の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症における活動制限の緩和や5類への引下げ等により、緩やかに回復しつつあります。一方でロシア・ウクライナ情勢の長期化、円安の進行、物価の上昇等により依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、需要回復の兆しが見られるものの、新型コロナウイルスによる生活様式の変化や原材料価格・光熱費の高騰、人手不足等の影響により、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況下において、当社グループは、「人類の健康と心の豊かさに奉仕する」という企業理念のもと、「日本の台所」の役割を果たすと共に、日本の食文化と居酒屋文化の発展に貢献するなどの基本方針にこだわり事業運営を行ってまいりました。また、企業価値の向上を目指し早急な業績の改善を図るため、引き続き新型コロナウイルス感染症対策を徹底するとともに、新業態を含めた業態変更の推進、原材料価格の高騰も踏まえたグランドメニューの改定、外販事業及びロジスティクス事業の展開、デリバリー・テイクアウト事業への取組み、販売促進・業務効率化両面でのDX（デジタル・トランスフォーメーション）推進、VC（ボランタリーチェーン）事業の推進等の施策に取り組んでおります。

店舗展開におきましては、新規出店を6店舗、店舗改装を7店舗、店舗閉鎖を44店舗（うちVCへの移行を9店舗）で行った結果、当第3四半期連結会計期間末における当社グループ店舗数は349店舗（直営252店舗、フランチャイズ47店舗、VC50店舗）となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べ27.7%増加の33,433百万円となりました。

セグメント別では、飲食事業につきましては、当社グループの既存店売上高が対前年比145.6%と増加したこと等により、売上高は前年同期に比べ15.9%増加の16,889百万円となりました。

卸売事業につきましては、グループ外部取引先への食材等卸売が増加したこと等により、売上高は前年同期に比べ102.2%増加の8,498百万円となりました。

不動産事業につきましては、転貸を含む賃貸物件の家賃収入が増加したこと等により、売上高は前年同期に比べ7.6%増加の1,209百万円となりました。

フランチャイズ事業につきましては、VC店舗の増加に伴い営業権利用料が増加したこと等により、売上高は前年同期に比べ343.8%増加の638百万円となりました。

運送事業につきましては、売上高は前年同期に比べほぼ横ばいの5,990百万円となりました。

その他事業につきましては、売上高は前年同期に比べ23.2%減少の207百万円となりました。

利益面につきましては、営業損失は457百万円（前年同期は営業損失4,322百万円）、経常損失は497百万円（前年同期は経常利益658百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,084百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益390百万円）となりました。

なお、上記のとおり第3四半期連結累計期間は営業損失となりましたが、足許では飲食事業の着実な回復、及びロジスティクス事業やVC施策推進等が奏功し、3月以降は営業黒字で推移しております。その結果、第3四半期連結会計期間においては営業利益365百万円となっており、下半期累計では営業黒字を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は13,324百万円となり、前連結会計年度末に比べて954百万円増加となりました。これは、売掛金及び契約資産が992百万円増加したこと等によるものであります。

また、固定資産は20,214百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,143百万円減少となりました。これは、敷金及び差入保証金が721百万円、建物及び構築物が524百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は9,268百万円となり、前連結会計年度末に比べて731百万円増加となりました。これは、買掛金が503百万円増加したこと等によるものであります。

また、固定負債は15,198百万円となり、前連結会計年度末に比べて62百万円増加となりました。これは、長期借入金が327百万円増加したことに対し、社債が110百万円、退職給付に係る負債が125百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は9,080百万円となり、前連結会計年度末に比べて984百万円減少となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失1,084百万円を計上したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年8月期の通期連結業績予想につきましては、2023年4月14日に公表いたしました内容に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,279	8,558
売掛金及び契約資産	2,086	3,078
商品及び製品	566	938
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	98	103
未収入金	620	67
その他	736	601
貸倒引当金	△17	△24
流動資産合計	12,370	13,324
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,094	6,570
機械装置及び運搬具（純額）	608	561
工具、器具及び備品（純額）	229	282
土地	3,559	3,828
リース資産（純額）	473	394
建設仮勘定	231	182
有形固定資産合計	12,197	11,820
無形固定資産		
借地権	1,712	1,759
ソフトウェア	116	116
その他	126	127
無形固定資産合計	1,955	2,002
投資その他の資産		
投資有価証券	868	796
出資金	1	1
長期貸付金	6	5
差入保証金	4,286	3,727
敷金	1,867	1,705
繰延税金資産	37	29
その他	185	180
貸倒引当金	△49	△55
投資その他の資産合計	7,204	6,391
固定資産合計	21,357	20,214
繰延資産		
社債発行費	10	8
繰延資産合計	10	8
資産合計	33,738	33,547

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,544	2,047
短期借入金	160	160
1年内返済予定の長期借入金	3,581	3,937
1年内償還予定の社債	130	110
リース債務	116	113
未払金	1,428	1,489
未払法人税等	117	65
未払消費税等	489	404
賞与引当金	292	119
株主優待引当金	243	167
店舗閉鎖損失引当金	1	8
資産除去債務	57	24
その他	373	619
流動負債合計	8,537	9,268
固定負債		
社債	425	315
長期借入金	10,475	10,803
リース債務	411	325
退職給付に係る負債	1,721	1,595
役員退職慰労引当金	167	182
受入保証金	847	878
資産除去債務	857	802
繰延税金負債	229	293
その他	0	2
固定負債合計	15,135	15,198
負債合計	23,673	24,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	9,690	8,871
利益剰余金	529	264
自己株式	△250	△250
株主資本合計	10,070	8,986
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	99
土地再評価差額金	△5	△5
その他の包括利益累計額合計	△5	94
非支配株主持分	—	—
純資産合計	10,065	9,080
負債純資産合計	33,738	33,547

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)
売上高	26,190	33,433
売上原価	14,694	19,682
売上総利益	11,495	13,751
販売費及び一般管理費	15,817	14,209
営業損失(△)	△4,322	△457
営業外収益		
受取利息	0	3
受取配当金	1	4
受取保険金	18	25
貸倒引当金戻入額	6	2
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	3,941	—
雇用調整助成金	988	—
投資有価証券売却益	65	4
その他	89	83
営業外収益合計	5,112	124
営業外費用		
支払利息	61	60
支払手数料	29	32
その他	40	71
営業外費用合計	131	164
経常利益又は経常損失(△)	658	△497
特別利益		
固定資産売却益	143	6
受取補償金	110	37
特別利益合計	254	44
特別損失		
固定資産売却損	—	1
固定資産除却損	55	56
店舗関係整理損	73	82
減損損失	311	372
店舗閉鎖損失引当金繰入額	17	8
特別損失合計	457	521
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	454	△974
法人税、住民税及び事業税	66	89
法人税等調整額	△1	19
法人税等合計	65	109
四半期純利益又は四半期純損失(△)	389	△1,084
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	390	△1,084

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	389	△1,084
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△73	99
その他の包括利益合計	△73	99
四半期包括利益	315	△984
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	316	△984
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症による影響に関する前提について重要な変更はありません。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	飲食事業	卸売事業	不動産 事業	フラン チャイズ 事業	運送事業	計				
売上高										
一時点で移転される財	14,568	4,202	—	—	5,882	24,653	269	24,923	—	24,923
一定の期間にわたり 移転される財	—	—	—	143	—	143	—	143	—	143
顧客との契約から 生じる収益	14,568	4,202	—	143	5,882	24,796	269	25,066	—	25,066
その他の収益(注) 4	—	—	1,123	—	—	1,123	—	1,123	—	1,123
外部顧客への売上高	14,568	4,202	1,123	143	5,882	25,920	269	26,190	—	26,190
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1	4,052	191	0	884	5,131	175	5,307	△5,307	—
計	14,569	8,254	1,315	144	6,767	31,052	445	31,498	△5,307	26,190
セグメント利益又は損失 (△)	△3,015	△186	286	34	66	△2,814	△62	△2,876	△1,445	△4,322

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主な事業はミヤビパンの製造・販売であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△1,445百万円には、セグメント間の取引消去403百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,848百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
4. その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において177百万円であります。

「フランチャイズ事業」セグメントにおいて、フランチャイズ店への賃貸資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において1百万円であります。

「その他」セグメントにおいて、社員寮の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において131百万円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2022年9月1日 至 2023年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	飲食事業	卸売事業	不動産 事業	フラン チャイズ 事業	運送事業	計				
売上高										
一時点で移転される財	16,889	8,498	—	—	5,990	31,378	207	31,585	—	31,585
一定の期間にわたり 移転される財	—	—	—	638	—	638	—	638	—	638
顧客との契約から 生じる収益	16,889	8,498	—	638	5,990	32,016	207	32,223	—	32,223
その他の収益(注) 4	—	—	1,209	—	—	1,209	—	1,209	—	1,209
外部顧客への売上高	16,889	8,498	1,209	638	5,990	33,226	207	33,433	—	33,433
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4	4,530	145	0	1,088	5,771	196	5,967	△5,967	—
計	16,893	13,029	1,355	639	7,079	38,997	403	39,400	△5,967	33,433
セグメント利益又は損失 (△)	150	38	271	239	205	905	△11	894	△1,352	△457

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主な事業はミヤビパンの製造・販売であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△1,352百万円には、セグメント間の取引消去434百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,787百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
4. その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において362百万円であります。

「フランチャイズ事業」セグメントにおいて、フランチャイズ店への賃貸資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において9百万円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。